

12月定例会を振り返って

会派の意見

市民クラブ

将来に負担を回さない

高知市政に向けて！

長尾和明議員は、空き家など管理されていない老朽住宅が自然災害により近隣に損害を与える恐れがある場合、管理者に対して強い指導を行うべきとただした。住宅耐震化については、国が見直しを行っている住宅耐震改修費補助の今後の見直しについて質問した。また、建物全体ではなく、寝室など一部の部屋のみ耐震シェルター等にも補助するよう要望した。

岡崎邦子議員は、平成29年7月に国連で採択された核兵器禁止条約に日本が署名していないことについて市長の見解を問う。臨時・非常勤職員をめぐる法改正は、その多くを占める女性に関わる問題であると指摘。団塊の世代が全て75歳以上となる7年後の本市の状況を問い、後期高齢者の人口割合が14%から約

18%になると答弁。新築移転する秦中央保育園と秦ふれあいセンターが地域の拠点となるよう相乗的な機能強化を要望した。

浜田拓議員は、安倍首相の進める憲法改正案について市長の見解を問い、また、同首相は北朝鮮に対し、圧力をかけるべきとのスタンスであるが、対話を優先すべきではないかとたずねた。高齢者福祉では、国民年金支給額が十分でないとの市民の声を市長に届け、見解を問う。

新風クラブ

下水道使用料改定議案に賛成！

個人質問の概要

清水おさむ議員は、学校空調整備への予算対応について質問。教育長からは、12月4日に財務部から政策予算要求に係る追加指示があり、対応中である。予算査定の中で教育委員会としての考えをしつかり示していくとの答弁があった。

また、9月定例会での条例改正で都市公園化が図られた東部総合運動公園の施設整備について質問し、都市建設部長からは、新たなスポーツ施設の計画や拡張区域等について、運動施設を所管する教育委員会と連携して基本計画を策定しているとの答弁があった。

吉永哲也議員は、高齢化の進展によって困難となりつつある家庭ごみ排出方法について質問。環境部長からは、ふれあい収集

は、高齢者や障害を持った方で、親族や近隣の方の支援もなく、自らステーションまでごみを排出することが困難な方を想定しており、事前に申込みを受け、審査した上で収集の可否を決定すること、収集は、職員が直接自宅に何って行いが、希望される方には収集と併せて安否確認も行いたいとの答弁があった。

日本共産党

「西敷地」公募凍結を求め、仁井田産業団地頓挫の責任追及。下水道使用料値上げに反対。

一般質問ならびに議案の討論

に全7議員が登壇。◎大学関与の高層マンション建設案が表面化したオーテピア西敷地の公募凍結を求めたが、市長は拒否。

◎地権者の意向で頓挫したとする仁井田産業団地開発事業について市長の責任を追及。地権者の主張との矛盾をただしたが、終始無責任な答弁。◎市民と議会に説明なく生活排水処理構想や経営戦略を策定し、赤字解消のみならず利益をため込む下水道使用料大幅値上げに反対。市民の生活実態から接続世帯、特に高齢単身者に負担を押し付けることは認められないと討論。

◎愛宕中西隣のパチンコ店建設は教育環境上問題であり、規制条例の見直しを県に求めよとたずなす。◎いじめ重大事態問題では守秘義務を盾に件数すら答弁しなかった。◎生活困窮者自立

新こうち未来

新図書館西敷地については市民が納得のいく開かれた選定を。

新図書館西敷地の利活用については、登壇した全ての議員から選定過程への疑義が示された。

公明党

寺内議員、大久保議員、

西森議員の3氏が登壇

寺内憲資議員は、寺田寅彦記念館が観光施設でないことから、友の会が作成する書籍や記念品などを実費販売できず、来館者へのサービスの意味も込めて、実費販売を解禁すべきであると寺田寅彦記念館の観光施設としてのグレードアップ、観光施設化を岡崎市長に提言しました。

大久保尊司議員は、本市で未実施である就労準備支援についての取り組みと、困窮者支援における居場所づくりとそれらを支える地域づくりの取り組みを要望し、できるだけ早期に実施できるように検討・準備を進めていくとの答弁を得ました。

西森美和議員は、久重地区のまちづくり計画を踏まえ質問。久重小学校のスクールタクシーの利便性確保を要請しました。また、久重保育園の給食実施を求め、平成30年度の耐震化工事の際に調理施設を改修するとの答弁があり、併せて国の幼児教育無償化を見据えた3歳未満児の入所環境の整備を求めました。

近森正久市議 ウェブデザイン会社にイターンよさこい祭競演場を全力で支援 防災対策部に地域防災のプロを被災時に市職員の状況把握を 消火栓看板柱に避難ビル情報を 消防署と災害派遣医療の連携を 弘化台市場の空き店舗をゼロに 時間外手当を4100万円削減

みどりの会

近森正久市議

ウェブデザイン会社にイターンよさこい祭競演場を全力で支援 防災対策部に地域防災のプロを被災時に市職員の状況把握を 消火栓看板柱に避難ビル情報を 消防署と災害派遣医療の連携を 弘化台市場の空き店舗をゼロに 時間外手当を4100万円削減